2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ヤシマキザイ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7677　　URL　https://www.yashima-co.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）　関　正一郎
問合せ先責任者　（役職名）管理本部　経営企画室長　　（氏名）　濵村　浩志　（TEL）03-4218-0096
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,108	1.9	205	69.0	292	39.8	202	1.7
2026年３月期中間期	15,806	22.0	121	―	208	―	198	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　502百万円（ 30.8%）　2026年３月期中間期　384百万円（ ―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	70.43	―
2026年３月期中間期	69.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	23,416	10,733	45.8
2026年３月期	27,783	10,296	37.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,733百万円　2026年３月期　10,296百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.5	600	△17.5	710	△6.4	460	△8.4	160.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,880,000株	2026年３月期	2,880,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,414株	2026年３月期	6,865株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,873,835株	2026年３月期中間期	2,870,470株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月27日（金）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載（動画配信）する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結損益計算書関係） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるとともに、企業収益の改善や設備投資の持ち直しもみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢等を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や物価上昇、海外経済の動向、為替相場及び金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内の観光・ビジネス需要や高水準で推移するインバウンド需要等を背景に、鉄道利用は総じて堅調に推移しました。また、安全・安定輸送の確保に向けた対策や老朽設備の更新、維持管理等に対する投資が引き続き進められました。

そのような状況のもと、当社グループは2024年度から2026年度の３ヶ年中期経営計画に基づき、(１)安定成長軌道への回帰、(２)新たな企業価値の創出、及び(３)2027年３月期ＲＯＥ５％超、の３つの基本目標の達成に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、顧客の製造工程の変更に伴い一部案件の納品時期が前期に前倒しとなった影響があったものの、主要顧客である鉄道事業者における投資需要が底堅く推移したことに加え、一般産業分野における需要が回復したこと等から、売上高は16,108百万円（前中間連結会計期間比1.9％増）、営業利益は205百万円（前中間連結会計期間比69.0％増）、経常利益は292百万円（前中間連結会計期間比39.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は202百万円（前中間連結会計期間比1.7％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の投資需要は底堅く推移したものの、顧客の製造工程の変更に伴い一部案件の納品時期が前期に前倒しとなった影響等により、売上高は前年同期を下回りました。一方、高付加価値商材の売上構成比が上昇したこと等により利益率は改善しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,487百万円（前中間連結会計期間比1.6％減）、セグメント利益は223百万円（前中間連結会計期間比25.7％増）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車関連メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。産業機器メーカーをはじめとする各種メーカー向けのコネクタ・電子部品等の需要回復により、売上高は増加しました。また、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業損失は前年同期から縮小しました。

その結果、売上高は1,621百万円（前中間連結会計期間比49.1％増）、セグメント損失は18百万円（前中間連結会計期間は56百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は23,416百万円で、前連結会計年度末に比べ4,366百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（286百万円増）が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産（2,528百万円減）、営業未収入金（1,004百万円減）、現金及び預金（585百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,683百万円で、前連結会計年度末に比べ4,803百万円減少しております。主な要因は、電子記録債務（123百万円増）が増加した一方、買掛金（3,322百万円減）、営業未払金（1,279百万円減）、未払法人税等（341百万円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は10,733百万円で、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金（180百万円増）、利益剰余金（130百万円増）が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,884百万円と前連結会計年度末に比べ585百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は1,430百万円の支出）

これは主に、売上債権の減少額2,526百万円、営業未収入金の減少額1,004百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額3,202百万円、営業未払金の減少額1,279百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は29百万円の支出）

これは主に、投資不動産の賃貸による収入33百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出132百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は76百万円の支出）

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました数値と変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,692,051	9,106,867
受取手形、売掛金及び契約資産	7,218,933	4,690,845
営業未収入金	1,263,141	258,221
電子記録債権	532,381	557,656
有価証券	1,000,000	1,000,000
棚卸資産	1,828,407	1,558,725
未収入金	188,431	246,221
その他	656,812	347,718
貸倒引当金	△219,340	△212,074
流動資産合計	22,160,820	17,554,182
固定資産		
有形固定資産	64,364	73,299
無形固定資産	35,070	51,362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004,065	4,290,752
繰延税金資産	11,073	12,181
長期未収入金	232,123	200,077
その他	1,596,398	1,534,280
貸倒引当金	△320,300	△299,209
投資その他の資産合計	5,523,359	5,738,083
固定資産合計	5,622,794	5,862,746
資産合計	27,783,614	23,416,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,665,855	8,343,660
営業未払金	1,750,511	471,101
電子記録債務	923,083	1,047,034
未払法人税等	341,237	50
契約負債	85,664	353,391
リース債務	6,800	5,502
賞与引当金	264,758	288,860
受注損失引当金	423,969	222,315
その他	422,808	223,964
流動負債合計	15,884,689	10,955,880
固定負債		
繰延税金負債	114,994	321,065
退職給付に係る負債	899,793	963,980
役員退職慰労引当金	138,412	118,749
債務保証損失引当金	376,200	246,000
資産除去債務	43,393	43,553
リース債務	8,666	12,581
その他	21,425	22,079
固定負債合計	1,602,885	1,728,010
負債合計	17,487,575	12,683,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	763,988	769,968
利益剰余金	7,871,729	8,002,295
自己株式	△1,444	△928
株主資本合計	8,734,174	8,871,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078,306	1,258,380
為替換算調整勘定	483,558	603,421
その他の包括利益累計額合計	1,561,864	1,861,802
純資産合計	10,296,038	10,733,037
負債純資産合計	27,783,614	23,416,928

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,806,154	16,108,483
売上原価	13,780,962	13,784,603
売上総利益	2,025,191	2,323,880
販売費及び一般管理費	1,903,800	2,118,762
営業利益	121,391	205,117
営業外収益		
受取利息	7,116	7,875
受取配当金	35,591	41,057
賃貸料収入	29,891	32,918
受取出向料	21,235	21,286
債務保証損失引当金戻入益	15,400	130,200
その他	14,369	14,270
営業外収益合計	123,604	247,607
営業外費用		
支払利息	8	8
賃貸原価	5,663	7,403
為替差損	29,814	28,072
投資有価証券評価損	－	125,169
その他	603	0
営業外費用合計	36,090	160,655
経常利益	208,905	292,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,966	18,432
特別利益合計	42,966	18,432
税金等調整前中間純利益	251,871	310,501
法人税、住民税及び事業税	96,572	1,952
法人税等調整額	△43,694	106,154
法人税等合計	52,877	108,107
中間純利益	198,993	202,394
親会社株主に帰属する中間純利益	198,993	202,394

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	198,993	202,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,324	180,073
為替換算調整勘定	△110,167	119,863
その他の包括利益合計	185,156	299,937
中間包括利益	384,150	502,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	384,150	502,331

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,871	310,501
減価償却費	20,228	24,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54,364	△44,897
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,682	24,101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△19,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37,035	64,187
受注損失引当金の増減額（△は減少）	37,856	△197,845
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△15,400	△130,200
受取利息及び受取配当金	△42,708	△48,932
支払利息	93	8
投資有価証券評価損益（△は益）	－	125,169
売上債権の増減額（△は増加）	916,499	2,526,252
営業未収入金の増減額（△は増加）	689,951	1,004,919
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,694	287,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,204,817	△3,202,994
営業未払金の増減額（△は減少）	△928,867	△1,279,409
未払金の増減額（△は減少）	20,804	△42,498
契約負債の増減額（△は減少）	△134,106	264,851
未収入金の増減額（△は増加）	△39,434	△48,609
未払消費税等の増減額（△は減少）	101,603	△152,627
その他	△106,955	327,914
小計	△1,447,722	△207,724
利息及び配当金の受取額	42,708	48,932
利息の支払額	△93	△35
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,537	△348,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,644	△507,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,358	△15,771
無形固定資産の取得による支出	△2,451	△27,550
投資有価証券の取得による支出	△8,651	△132,975
投資不動産の賃貸による支出	△1,999	△3,679
投資不動産の賃貸による収入	29,909	33,471
その他	△21,126	59,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,676	△86,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,735	△71,828
リース債務の返済による支出	△4,645	△4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,380	△76,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,931	85,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,594,633	△585,184
現金及び現金同等物の期首残高	10,349,185	9,470,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,754,552	8,884,867

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

（貸倒引当金戻入額）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における2023年３月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年６月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年６月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

なお、得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すこととしました。

その結果、半期報告書の期中レビュー報告書日までの正味回収額42,966千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における2023年３月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年６月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年６月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、当中間連結会計期間末日までの正味回収額18,432千円を特別利益として戻入れしております。

（債務保証損失引当金戻入益）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED（以下、レンマック社）に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のＯＤＡ案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイＬＣを発行してその資金調達を支援しております。なお、2025年９月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイＬＣ発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

2025年３月期において、レンマック社の業況等を鑑み、2025年３月期末日における債務保証額220百万インドルピーに相当する円価額385百万円を債務保証損失引当金繰入額として計上しております。2025年９月末日時点においては、インドルピー建ての債務保証額に増減はありませんが、当社使用レートの洗替による債務保証損失引当金戻入益15,400千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED（以下、レンマック社）に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のＯＤＡ案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイＬＣを発行してその資金調達を支援しております。

当中間連結会計期間において、為替変動の影響、およびレンマック社がスタンドバイＬＣの対象となっている融

資を一部返済したため、債務保証損失引当金戻入益130,200千円を計上しております。

なお、2026年９月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイＬＣ発行による債務保証額は150百万インドルピーとなっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154
セグメント利益又は損失(△)	177,694	△56,303	121,391	－	121,391

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483
セグメント利益又は損失(△)	223,393	△18,275	205,117	－	205,117

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。